

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32406

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730238

研究課題名(和文)企業が取り組む地域福祉支援の総合的インセンティブ設計

研究課題名(英文)Economic Evaluation of Corporate Support for Child Care and Upbringing in Japan

研究代表者

大床 太郎 (Ohdoko, Taro)

獨協大学・経済学部・専任講師

研究者番号：40584579

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ヒアリング・アンケートといった社会調査手法を駆使して、有業者がどのような子育て支援を必要としているのか、実証的に明らかにした。とりわけ、行政が実施する育児関連の福祉政策ではなく、企業が取り組む育児支援として、休暇や勤務時間に関する支援制度に集中して分析を進めた。ベストワースト尺度法を用いた分析の結果、神戸周辺地域の有業者は、平均的には育児休暇(子どもの)看護休暇、短時間勤務、始業/終業時間の繰上げ/繰下げ、フレックスタイム、(育児支援としての)所定外労働の免除、在宅勤務の順に重視していることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：We demonstrated that what kinds of corporates support for child care and upbringing employees prefer in Japan. In estimating the preference structure, we concentrated on corporates support related to working time such as child care leave.

By employing best worst scaling, the estimated result showed that Japanese employees prefer corporates supports as follows: child care leave; sick and/or injured child care leave; reduced working hours; advance or delay starting or finishing times; flexible working hours; exemption of overtime work; working from home.

研究分野：経済評価

科研費の分科・細目：経済学，応用経済学

キーワード：育児支援 ワークライフバランス CSR 経済評価

1. 研究開始当初の背景

(1) CSRの学術的背景

現代社会において企業の果たす役割は、事業・経済主体であることとともに、安心・安全な社会の基盤を作り環境保全と経済発展を両立させる主体へと広がりを見せている。これは企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR) と定義され、欧米諸国では研究と実践が進んでいる。日本においても、2007年に日本弁護士連合会がCSRガイドラインを公表し、企業がCSRレポート作成するなどの展開が見られる。

企業のCSR活動として、社会へ多くの投資がなされているのは環境対策である。企業環境報告書が最初にできたこと、企業の投資行動の対象として環境対策が魅力的に映ることがその理由として挙げられる。企業が雇用と労働、社会開発と地域貢献にも責任を担っている現代日本社会においては、福祉支援策に対しても企業へのインセンティブ設計が欠かせない。

(2) ワークライフバランスの学術的背景

現代社会において市民は、生計を立てる経済主体であるとともに、より豊かな社会生活を求める主体へと広がりを見せている。これはワークライフバランスと定義され、欧米諸国では研究と実践が進んでいる。日本においても、例えば平成15年より神戸市が「こうべ男女いきいき事業所表彰」が実施されている。同制度は、行政制度や公的支援の要請する範囲を超えて、ワークライフバランスに支援策を講じている事業所を表彰するものである。シスメックス株式会社など、マスコミの注目も集めつつあり、より一層の展開が期待される。

一方で、家計は様々な負担を強いられている。地域ボランティア活動や、育児・介護に代表される福祉支援策のニーズは確か

にある一方で、ニーズ自体の把握が遅れている。ワークライフバランスについても、ニーズの把握を中心とした市民・労働者インセンティブ設計が欠かせない。

2. 研究の目的

(1) 目的の概要

本研究では、CSRとワークライフバランスの双方から、わが国の企業・労働者や財・サービスの消費者を含めた、総合的なインセンティブ設計を模索する。行政支援を実施する前に、企業として、市民・労働者として、何を必要としているかについて、実態調査と実証分析を行う。

(2) 研究期間内に明らかにすること

本研究で焦点を当てるのは、CSR研究としては企業の雇用主が提供している福祉支援策の実態、ワークライフバランス研究としては、市民と事業所の従業員が求める福祉支援のニーズである。とりわけ、厚生労働省「くるみん」などを代表として注目を集めている「企業の育児支援」に焦点を当てる。CSR活動としての地域福祉支援の提供実態を踏まえて、ワークライフバランスとしての有業者の需要を実証的に明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、ヒアリングによって有業者が所属企業に求める育児支援制度は何かという仮説を立て、アンケートによって需要関数アプローチを利用できるような個票データを収集した。

(1) ヒアリング

ヒアリングは、下記のように遂行した。平成23年度は、神戸市の「こうべ男女い

きいき事業所表彰」担当部局，母親や子育てに明るく京阪エリアで子育てに係る取り組みを展開している「赤ちゃんからのESDとよなか」代表の上村有里氏に実施した。

平成24年度は，一般財団法人アジア太平洋研究所の林万平氏，大阪市立大学（当時）の桜井靖久氏に，初年度の平成23年度に実施した予備的な市民アンケート内容の吟味を中心に実施した。

平成25年度は，前年度実施のアンケート結果をもって，前述の上村有里氏のコメントを収集するインタビューを実施した。

（２）アンケート

アンケートは以下のように実施した。

平成23年度は，予備的な市民アンケートとして，「仕事と子育てに関するアンケート」と題し，企業の育児支援制度や行政の育児支援政策についてのニーズを把握すべくインターネットアンケートを実施した。

平成24年度は，前年度の予備的なアンケート内容の吟味・先行研究の検討結果を受けて，「職場における子育て支援に関するアンケート」と題し，ベストワースト尺度法（Best Worst Scaling: BW）という表明選好法の一手法を用いて，勤務時間に係る育児支援制度の需要・優先順位を明らかにできるアンケートを実施した。

どちらのアンケートも対象エリアを神戸市周辺地域とし，インターネット調査会社のリサーチパネルを利用した。前者は平成24年1月26日～30日，後者は平成25年2月23日～27日に実施した。どちらも男女均等割り付けを目指して16歳以上60歳未満でサンプルを収集，特に後者は有業者に限定して実施した。結果として，前者はできるかぎり多くのサンプル回収を目指して644サンプルを回収，後者は依頼メール発送総数17,896に対して2,004サンプル（回収率約11.2%）を回収した。

4．研究成果

研究成果は以下のとおり年度ごとに記す。

（１）平成23年度

まず，神戸市の「こうべ男女いきいき事業所表彰」担当部局のヒアリング結果から，次年度実施のインターネットアンケートを有業者限定にして実施すべきこと，厚生労働省「くるみん」の重要性など，有益な示唆を得た。また，上村有里氏インタビューから，産前産後休業中の有業者の意見を収集でき，各種休暇・時短勤務制度，所定外労働時間免除，在宅勤務などのさまざまな企業が取り組むべき制度と，認可保育所や認可外保育所という福祉政策で取り組むべき制度の整理が必要であり，本研究でもどこに焦点を当てていくのか整理すべきことなど，次年度実施のアンケート調査項目に大きな示唆を得た。

さらに，「仕事と子育てに関するアンケート」より，企業の育児支援制度や行政の育児支援政策に関しては，経済的支援，託児所・サービス，医療制度・サービスの順に重視されるという結果を得た。

以上の結果より，まず本研究では有業者に対する企業育児制度に集中することとした。また，何よりもまず経済的支援が重視されることから，実際の手当に注目していくのか，それとも経済学でいう機会費用の支援という意味で，就業時間に関連する制度に注目していくのか，次年度にヒアリングを重ねて方向性を決定することとした。

（２）平成24年度

まず，前述の林万平氏，桜井靖久氏に対するヒアリングにおいて，前年度実施の「仕事と子育てに関するアンケート」を検討し，機会費用と経済的支援の観点から，休暇や

勤務時間に係る支援制度に対する選好構造把握に調査研究対象を絞るべきことがあきらかとなった。両立支援のひろばウェブサイト(<http://www.ryouritsu.jp/>)などでも、就業時間や休暇関連の制度と、それに対する補助制度が多くまとめられており、まずは現行制度に即した従業員の選好構造に集中していくこととした。

そのうえで「職場における子育て支援に関するアンケート」においてBWを採用すべきことが文献調査などから明らかになったほかの手法に比べて回答者負担が少ないこと、実験計画手法によって多重共線性といった統計学上の問題の生じにくいデータ収集が可能なこと、さまざまな項目のランキング手法として「あいまい回答の回避」などのよい性質を有していることがその理由として挙げられる。

さらに、より頑健に実施できる体制として、調査票設計上の位置効果を検証できるようにデザインした。BWは、以下に示すように、「最も重要だと思うもの1つ」という選択と「最も重要だと思わないもの1つ」という選択ができるように、チェックボックスを左右に設けるが、その左右位置の違いによって推定結果がどのように影響を受けるのか研究した事例がなかった。したがって、チェックボックスの位置効果を検証できるような調査票設計を行い、インターネットアンケートを実施した。

【参考資料】用いたBW質問7回分

・以下の組み合わせのうちで、最も重要だと思うもの・最も重要ではないと思うものについて、それぞれ1つお答えください。

最も重要だと思うもの1つ		最も重要ではないと思うもの1つ
	育児休暇	
	看護休暇	
	短時間勤務	

最も重要だと思うもの1つ		最も重要ではないと思うもの1つ
	育児休暇	
	フレックスタイム	
	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	

最も重要だと思うもの1つ		最も重要ではないと思うもの1つ
	育児休暇	
	在宅勤務	

	所定外労働の免除	
最も重要だと思つもの1つ		最も重要ではないと思つもの1つ
	看護休暇	
	フレックスタイム	
	在宅勤務	
最も重要だと思つもの1つ		最も重要ではないと思つもの1つ
	看護休暇	
	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	
	所定外労働の免除	
最も重要だと思つもの1つ		最も重要ではないと思つもの1つ

	短時間勤務	
	フレックスタイム	
	所定外労働の免除	
最も重要だと思つもの1つ		最も重要ではないと思つもの1つ
	短時間勤務	
	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	
	在宅勤務	

(3) 平成25年度

本年度は、前年度に実施したBWのアンケート結果の分析・論文執筆、さらにどのような方向性で分析していくべきかに係るヒアリング実施に集中した。

まず、BWの分析の結果、平均的には育児休暇、(子どもの)看護休暇、短時間勤務、始業/終業時間の繰上げ/繰下げ、フレックスタイム、(育児支援としての)所定外労働の免除、在宅勤務の順に選好されていることが明らかとなった。この成果は、BWの推定結果の頑健性チェックのために実施したチェックボックス位置効果の検証と合わせて、獨協大学情報学研究所紀要『Journal of Informatics (情報学研究)』第3号に、「Checkbox Positioning Effect on Best-Worst Scaling Evidence from Online Survey Data on Corporate Support for Child Care and Upbringing in Japan (邦題: ベストワースト尺度方によるチェックボックスの位置効果 起業

が取り組む子育て支援に関するウェブ調査を事例として)」にて情報発信した。

なお ,BWにおけるチェックボックスの位置効果は ,人々の選好を示す重要度パラメータ (平均)・選好の多様性を示す多様性パラメータ (変動係数)とも ,1) 推定値の絶対値の大きさは位置効果の影響を受けたが ,2) 相対的な順序関係は影響を受けなかったことが示唆された。

また ,より豊かな分析実施への示唆を得るべくヒアリングを実施したところ ,さまざまな分析手法で回答者の所属企業の事業規模を示す変数を導入することで ,子育て支援や職場復帰支援の実態とも親和性の高い結果が得られるのではないかという点が明らかとなった。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

OHDOKO, Taro, Checkbox Positioning Effect on Best-Worst Scaling Evidence from Online Survey Data on Corporate Support for Child Care and Upbringing in Japan (邦題:ベストワースト尺度方によるチェックボックスの位置効果 起業が取り組む子育て支援に関するウェブ調査を事例として) , Journal of Informatics, 査読有, Vol.3, 2014, 79-91.

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

埼玉新聞コラム『県内大学発 経世済民』「ランキングツールの使い道」, URL: <http://www.saitama-np.co.jp/main/keiseisai min/news/172.html>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大床 太郎 (OHDOKO, Taro)

獨協大学経済学部・専任講師

研究者番号: 4 0 5 8 4 5 7 9

(2)研究分担者

なし

()

研究者番号:

(3)連携研究者

なし

()

研究者番号: